

日本共産党を代表し、議案第1号「2020年度流山市一般会計予算」に対し、反対の立場で討論を行います。

第1の理由は、迫っている「危機」…新型コロナウイルス感染から、市民生活の緊急防衛に、可能な限り力を尽くしているといえないからです。

今、一般会計予算案、そして2019年度、最後の補正予算の最終確定の前、1月末には、新型コロナウイルス感染による県内初「陽性」患者の発生、2月第1週には、横浜港におけるクルーズ船における乗客・常務員の下船規制があり、危機意識とは程遠い甘い姿勢が露呈しました。そのツケは、流通備蓄にだけに依存していたマスク等の不足として噴出しています。そして今、救急医療現場では、マスク、ゴーグル、防護衣にとどまらず、簡易なビニール手袋、ビニールエプロンまで枯渇が広がっています。

改めて、日本のモノづくり文化・モノづくり技術が、政治の力によって、非効率・不採算扱いにされ、より安い、海外へ生産拠点が移行し、底が抜け落ちてしまっていること、政治の力によって、保健衛生事業が軽視され、保健所・感染対策における医療体制の弱体化も、流山市にとどまらず、国全体に警鐘を投げかけています。

だからこそ、これまでの取り組みを真摯に反省できるかが行政の役目です。ところが、防災危機管理課ですら、審査過程で認めた流通備蓄の「課題」を、市長は素直に認めず、あくまでも「自己責任」とこの期に及んで公言しました。しかも、1枚20円という破格の値段まで持ち出して、「避難者数2万5520人、1人1枚で3日分の7万6550枚をそろえるのに、経費約153万円」とわざわざ総括質疑の答弁に盛り込みました。他市を見れば、人口5万人そこそこながら、21万枚のマスクを備蓄し、今の緊急事態を市民とともに回避するべく努力される自治体とは雲泥の差です。しかも市長の姿勢は、東日本大震災でも、放射能ホットスポットでも、水道水汚染でも共通したものです。2月19日、「新型コロナウイルス感染対策連絡会議」を設置して以降、3週間、市が使ったお金は、予備費対応レベルのわずか341万円という事実も、国・県の様子注視・発信のみで、現場の聞き取りを徹底されない各部署の実態も、市長の甘さの反映といえます。

改めて、想像力を発揮し、一体感をもち、現場に耳も心も寄せた危機対応を強く要望します。

第2の理由は、年間予算わずか0.5%でできる「すぐやるパッケージ」など、市民の福祉の増進の阻害要因が、今や市長の「改革」となっているからです。

わが党は、コロナ対策以外に、今予算案の審査に対し、「すぐやるパッケージ」として10項目…『人』『生業』『街』をつなぐ事業を提案させていただきました。例えば、奨学金を対象20人から40人へ拡充させるために、単なる予算追加にとどまらず、継続的かつ流山の「あったかさ」を実感でき、将来に活かす取り組み…つまり、市が進めるシビックプライドの醸成にも配慮し、財源の一部をふるさと納税へ位置づけることにも踏み込みました。

その他にも、44年前から行政による搾取が続いている法人市民税法人割の超過課税(S51～)について、全法人を対象とせず、なおかつ法人割を納税している零細事業者…つまり、自分の家族経営の範囲で、かつ「黒字」経営…背伸びせず、コツコツ生真面目に働き続ければ、継続的経営の可能性が高い地元の小さな事業者712法人に限定した総額3222万円の減税提案をまとめました。そうすることで財政への影響を極力小さくしつつ、地域振興及び事業継承を応援し、かつ「流山の常識、世間の非常識」を是正する政策提案としました。また、補助金を上乘せし、市内事業者への発注に限定した戸建て耐震改修、安全ではないブロック塀等の除去・改修、昨年台風等による被災住宅修繕緊急支援を強化することによる「街の安全」「経済の振興」「地域コミュニティの醸成」を一体で進める政策などにこれまで以上に重視し、対案を発表しました。

その背景には、まず国の経済対策が本市では市場に出回らないからです。この20年、国の経済対策がことごとく次年度事業の前倒し、基金積立など市の財源確保策に使われています。しかも黒字経営になれば、超過課税…これを是正しなければ、いつまでたっても足腰の強い地域経済の振興ができません。

また、市長の「改革」を改めるカウントダウンも始まったと指摘します。

まず、「夫婦共働きの子育て世代をターゲットにした人口増」がもつ光と影…特に「影」や課題でいえば、今予算案では、過去2番目に大きな市債発行額79億1千万円のうち、78%は人口増を理由とした起債であり、人口増を理由とした施策の対応がどの分野も山済みです。

とりわけ、2021年度が人口推計上ピークを迎える就学前児童なのに、保育園は前年度比の倍の定員数を設置する方向性は変えられず、民間保育所に係る諸経費は10年前の4.5倍、民間保育所の定員数は4.7倍、施設数は4.3倍と急増する一方で、当初目的を見失った保育ステーションは減るところか、誘致のために増加の一途をたどり、「保育でもない」事業で、かつ最長一日2時間、バスに揺られる子どもの発育・成長そっちのけの事業に、1億円弱の予算を付けました。

また、学校の適正配置・適正規模の計画策定もせず、やみくもにマンモス校乱立を是認し、突っ走った結果、小学校児童がピークを迎える頃に小学校2校を新設する計画です。しかも基本計画・基本設計・実施設計等業務委託費8800万円弱が計上されてもなお、予算賛成会派から「まだ場所は決まったわけではない」との認識です。人気取りなど政治的綱引きに翻弄され、子どもにとって、教育にとってどうあるべきか…そもそもさえも見失っていることは由々しき事態です。

さらに、来年度事業を進め、児童センター及び図書館が併設される南流山中学校は、将来の生徒数増加にたいし、「いけるかな」という程度であり、特に今後検討されている国・県全体での少人数学級の進展を充分見込んだ事業とはなっていません。

しかもこれらは、4月からの新総合計画、わずか10年間のうちに、この判断を大きく転換せざるを得ない時期が来ることも想定しなければなりません。

TX開業が遅れた時期には、ウケた「改革」も、年を追う毎に、現実の政治実体や生活実態と乖離が生じ、無計画・無責任な人口誘致は、いまはもうサビ付き、街全体がきしむ原因を生み出しています。0歳～15歳までに応える子ども家庭部が所管する予算は179億2千万円に対し、生まれる前～高齢者・障がい者までに応える健康福祉部が所管する予算は半分の91億6千万円と、人口規模からいってもいびつな偏りを是正し、市民目線の改革…福祉の増員という地方自治の本旨に戻すべきですと指摘します。

第3の理由は、16年前、市長が批判した「危機的財政」は、不都合な真実として解消されていないことです。

わが党の「すぐやるパッケージ」に加え、「夢」をつなぐとして、私は、将来需要・都市基盤のさらなる変化に対応する提案もさせていただきました。例えば、現計画では、江戸川新橋と都市軸道路の本格稼働、前ヶ崎、東深井の交差点改良、名借都線橋の拡幅、新川耕地の物流センター完成などなど、5年後、都市基盤のより一層変貌すること想定して、何を準備しているのか…市長も議会も小学校建設だけに目を奪われていいのでしょうか。はしご車2台目を配車するため必要経費2億円を目標とする積立開始にしても、7年後の完全移行に向けた防災行政無線の完全デジタル化、10年後の公文書電子化の実務準備をスタートさせても、一般会計予算の1%あれば始められる仕事であり、いずれ市長交代を契機に俎上に上ってくることでしょう。

その他にも、既存小中学校や公共施設における計画的な借地購入、建屋・機器など長寿命化の計画的遂行は、不十分な状況が続いており、必要事業の財源を市民目線で試算すれば、決して「危機的」財政は終わった話ではないのです。

しかも、大事な仕事は市長の都合で先送り、後回しにする一方で、市長が求める「交流人口」という名の観光費にはとうとう1億円を超える大台としました。

私は、どこから、いつ来るのか、再び訪れるかどうかわからない「交流人口」の前に、今、目の前にいる市民に、目の前の危険に手を差し伸べてこそ納税者の負託に応えられると考えます。また、人口が減りづらい街や持続可能性のためというなら、観光という名の経済性をあてにする前に、私なら、ベッドタウンが故の安全・安心を最優先に、市内事業者や地域自治会などと更に積み重ねることで、経済振興も一体的に図ります。どちらが市民の願いにこたえられる道か…今後も注視を重ね、積極的な施策提案をする決意を改めて述べるものです。

最後に、財政問題でも福祉の増進でも「課題」を残す理由は、市長の采配の誤りだけではなく、おおもとにTX沿線での大規模開発が施策の第一優先になっていることも指摘しなければなりません。一般会計には毎年、大きな予算が計上され、県施行運動公園地区では計画変更に伴い、市負担額も大きく増大されます。身の丈に合わない大規模開発に翻弄された市政経営の抜本的見直しでこそ、市民目線の大転換ができることを重ねて指摘し、反対討論を終わります。

日本共産党を代表し、議案19号土地区画整理事業特別会計、及び、議案21・22号「上下水道事業会計」の各予算案に対し、一括して、反対の立場で討論を行います。

市施行の土地区画整理事業は事業終了が見えたとはいえ、当初計画から68億円を超える市税追加と今後の借金返済はついて回ります。また、保留地処分が高層マンションを誘致したことで、区画整理の事業収入は確保できても、近傍小学校における校舎及び学童の増設など支出の増額理由になっていることも目を配る必要があります。上下水道事業についても、人口増の「光」ばかりに目を奪われてれているだけでは大変危険です。その「影」、例えば、大畔地区の新設小中学校に対応した上下水道整備、上水道配水タンクの新設規模及び維持管理の増大、さらに運動公園地区における莫大な先行投資など不安定要素は山積みであり、人口推計通りの人口ピークをたどれば、この「影」は年々大きくなっていきますが、その準備や対策が練られているかは疑問です。以上、ハイリスクを伴った開発優先の在り方の見直しを強く求めて、予算案の反対討論を折ります。